【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	ミヤコ株式会社
【英訳名】	MIYAKO, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 束田 勝
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目6番7号
【電話番号】	06（6352）6931（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 松田 博幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目6番7号
【電話番号】	06（6352）6931（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 松田 博幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 累計期間	第69期 第2四半期 累計期間	第68期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,398,106	2,443,628	5,212,084
経常利益 (千円)	169,911	135,636	462,708
四半期(当期)純利益 (千円)	115,911	91,336	254,399
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	564,952	564,952	564,952
発行済株式総数 (株)	4,587,836	4,587,836	4,587,836
純資産額 (千円)	3,603,496	3,798,801	3,686,439
総資産額 (千円)	4,983,098	5,174,337	5,256,751
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.30	33.33	92.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	25.00
自己資本比率 (%)	72.3	73.4	70.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	137,667	189,421	266,686
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,001	7,184	15,718
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,627	41,160	74,014
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,539,026	1,773,017	1,631,941

回次	第68期 第2四半期 会計期間	第69期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.27	14.68

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における住宅・非住宅向けの管工機材業界におきましては、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移し、政府による住宅取得支援策が継続しているものの、不動産向けの融資額の減少などにより、新設住宅着工戸数は緩やかな減少が続いております。

このような状況のなか、当社ではブランド力を大いに発揮し飛躍させるべく、販売力の強化、アイデア製品開発、ニッチ商品の品揃えの充実などに取り組み、全社一丸となって業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は24億4千3百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。利益面では、営業利益は1億2千8百万円（前年同四半期比18.3%減）、経常利益は1億3千5百万円（前年同四半期比20.2%減）となり、四半期純利益は9千1百万円（前年同四半期比21.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産の残高は、前事業年度末に比べて1億4千3百万円減少し、41億9千7百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が1億4千1百万円増加したものの、売上債権が2億6千8百万円、商品及び製品が2千6百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べて6千1百万円増加し、9億7千7百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の時価が上昇したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて8千2百万円減少し、51億7千4百万円となりました。

流動負債の残高は、前事業年度末に比べて1億9千7百万円減少し、12億8千2百万円となりました。

これは主に、仕入債務が1億3千7百万円、未払法人税等が4千7百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて1億9千4百万円減少し、13億7千5百万円となりました。

純資産合計は、前事業年度に比べて1億1千2百万円増加し、37億9千8百万円となりました。

これは主に、四半期純利益9千1百万円を計上したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、17億7千3百万円となり、前事業年度末に比べ1億4千1百万円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1億8千9百万円となりました。

これは主に、税引前四半期純利益を1億3千5百万円計上したことや、売上債権が2億6千8百万円減少したことによる資金の増加があったこと等によるものであります。

前年同四半期での対比では、営業活動によるキャッシュ・フローは5千1百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は7百万円となりました。

これは主に、有形固定資産を取得した支出等によるものであります。

前年同四半期での対比では、投資活動によるキャッシュ・フローはほぼ同水準となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は4千1百万円となりました。

これは、配当金を支払ったことによるものであります。

前年同四半期での対比では、財務活動によるキャッシュ・フローは5百万円増加いたしました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、1千5百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,900,000
計	13,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,587,836	4,587,836	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,587,836	4,587,836	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	4,587,836	-	564,952	-	118,386

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ツカダ興産	大阪市旭区新森4-13-7	7,995	29.18
束田勝	兵庫県宝塚市	4,340	15.84
束田俊夫	大阪市旭区	1,365	4.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	800	2.92
堀出則男	さいたま市北区	740	2.70
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	720	2.63
ミヤコ社員持株会	大阪市北区天満1-6-7	649	2.37
平井常雄	兵庫県川西市	639	2.33
束田寿美枝	大阪市旭区	604	2.20
束田道代	大阪市旭区	600	2.19
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	600	2.19
計	-	19,053	69.53

(注) 当社は自己株式1,847,408株を所有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,847,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式2,739,800	27,398	同上
単元未満株式	普通株式 636	-	-
発行済株式総数	4,587,836	-	-
総株主の議決権	-	27,398	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ミヤコ株式会社	大阪市北区天満一丁目 6番7号	1,847,400	-	1,847,400	40.27
計	-	1,847,400	-	1,847,400	40.27

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役職の異動は次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	社長室長	西日本営業部長	石原利幸	平成30年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,631,941	1,773,017
受取手形及び売掛金	1,499,685	1,245,523
電子記録債権	396,431	382,540
商品及び製品	786,076	759,373
貯蔵品	3,954	10,843
その他	23,278	26,218
貸倒引当金	600	200
流動資産合計	4,340,768	4,197,318
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	42,666	41,082
土地	273,897	273,897
その他(純額)	16,941	15,980
有形固定資産合計	333,506	330,961
無形固定資産	10,562	9,122
投資その他の資産		
投資有価証券	301,617	391,120
繰延税金資産	68,419	41,049
その他	202,341	205,230
貸倒引当金	464	464
投資その他の資産合計	571,913	636,935
固定資産合計	915,982	977,019
資産合計	5,256,751	5,174,337

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	462,354	361,845
電子記録債務	578,267	541,166
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	109,648	62,648
賞与引当金	42,000	40,000
その他	87,637	76,701
流動負債合計	1,479,908	1,282,361
固定負債		
役員退職慰労引当金	84,733	87,503
その他	5,670	5,670
固定負債合計	90,403	93,173
負債合計	1,570,311	1,375,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,952	564,952
資本剰余金	119,774	119,774
利益剰余金	4,973,767	5,023,996
自己株式	2,104,783	2,104,783
株主資本合計	3,553,709	3,603,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,729	194,862
評価・換算差額等合計	132,729	194,862
純資産合計	3,686,439	3,798,801
負債純資産合計	5,256,751	5,174,337

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	2,398,106	2,443,628
売上原価	1,647,292	1,701,802
売上総利益	750,813	741,826
販売費及び一般管理費	594,086	613,733
営業利益	156,727	128,092
営業外収益		
受取利息	4	12
受取配当金	3,947	4,400
仕入割引	10,893	11,321
受取保険金	6,029	-
その他	2,734	2,411
営業外収益合計	23,608	18,145
営業外費用		
支払利息	256	264
売上割引	9,660	10,337
その他	506	-
営業外費用合計	10,424	10,601
経常利益	169,911	135,636
税引前四半期純利益	169,911	135,636
法人税等	54,000	44,300
四半期純利益	115,911	91,336

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	169,911	135,636
減価償却費	8,544	7,275
長期前払費用償却額	69	11
賞与引当金の増減額(は減少)	1,000	2,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,815	2,770
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	400
受取利息及び受取配当金	3,951	4,412
支払利息	256	264
売上債権の増減額(は増加)	135,228	268,053
たな卸資産の増減額(は増加)	89,083	19,813
仕入債務の増減額(は減少)	22,123	137,609
その他	15,714	2,355
小計	187,053	287,045
利息及び配当金の受取額	3,951	4,412
利息の支払額	256	264
法人税等の支払額	53,080	101,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,667	189,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,858	4,284
保険積立金の解約による収入	1,970	-
その他	3,113	2,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,001	7,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	46,627	41,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,627	41,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	84,038	141,076
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,988	1,631,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,539,026	1,773,017

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	48,906千円	37,532千円
電子記録債権	7,160千円	16,738千円
支払手形	3,275千円	2,633千円
電子記録債務	19,396千円	24,333千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給料及び手当	145,200千円	144,900千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,539,026千円	1,773,017千円
現金及び現金同等物	1,539,026	1,773,017

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,587	17.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	27,404	10.0	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,106	15.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	27,404	10.0	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

会社の事業の運営において重要なものはございません。

(有価証券関係)

会社の事業の運営において重要なものはございません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

当社は、管材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円30銭	33円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	115,911	91,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	115,911	91,336
普通株式の期中平均株式数(株)	2,740,428	2,740,428

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....27,404千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月10日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

ミヤコ株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 博憲 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中 郁生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミヤコ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第69期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ミヤコ株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。